



2025 年度
第 19 号

体育市民連帯 ニュースレター

運動する児童の
学習権を踏みにじる
柳承敏大韓体育会長
覚醒せよ！



中間試験を受けるなら
国家代表を諦めろと…
運動選手は
勉強してはいけないのか



体育公約
行方不明



2025 新政府に望む
スポーツ健康庁
が必要な理由



*

体育界支持宣言拡散
大統領選挙を控えて
スポーツ関係者の
票集め



大韓民国スポーツの

根本的变化を

皆さんと共に

作って行きたいです

体育市民連帯と共に

していただけますか？

01 体育市民連帯糾弾声明

運動する児童の学習権を踏みにじる柳承敏大韓体育会長覚醒せよ！

はっきりと正す。すべての学生選手は「選手」である以前に「学生」だ。生徒は児童であり、児童は国家と社会はもちろん、誰からも学習の機会を奪われてはならない。もし一部でもそうなら、それがまさに児童虐待であり学習権侵害だ。

大韓体育会長という重責の柳承敏は 24 日、全国少年体育大会が開かれている慶南金海で 2025 学生選手保護者懇談会を開催した。その場で運動する児童の学習権保護のための最小限の方便である最低学力制、出席認定欠席許容日数、合宿所運営禁止、この全てをエリート選手育成の悪と規定し、運動する児童の学習権を敵視したことはもちろん一般学生の運動参加までも危険にした。

最低学力制の無力化

国会が運動にだけ埋没した学校運動部文化改善と児童の均衡的な成長を妨害する学校運動部「現場」の旧態、そして児童自ら学業の紐を緩めないようにするために 2006 年からほぼ 20 年に近い時間を熟議して施行した学校体育振興法上の最低学力制は、一部の非常識な保護者と指導者、そして国会議員の合作で施行直前に無力化された経緯がある。彼らの要求は全く実効的でない補充学習方便である e-スクールの代理受講を通じて学業を露骨に等閑視するという意図が明白であるにもかかわらず、無力化に参加することにより何とか学業を並行しようと努力する善良な学生選手までも無気力にさせる結果を招いた。

出席認定欠席の許容日数は、反憲法的な教育権侵害

憲法上の権利である教育権の核心は、国民であれば誰もが教育を受ける権利を保障されなければならないことはもちろん、義務教育を通じてすべての児童が民主的な市民に成長する上で妨害されないようにすることにある。したがって教育基本法は義務教育を初等学校 6 年と中学校 3 年、計 9 年と定め、その期間中にすべての児童が最も基礎的な義務教育を基盤に自身の夢を育てていくようにする。

それでも教育部の非常に例外的な措置として施行されている出席認定欠席許容日数という反憲法的制度はすでに義務教育期間にも適用され憲法上の教育権と義務教育を侵害する措置として残っている。これに対し 2020 年国家人権委員会も教育部長官に教育基本法上の義務教育期間である小・中学生は出席認定欠席許容日数を早期に廃止せよと勧告し、この制度が学生の教育権侵害であることを明らかにした経緯がある。だが「現場」はこの出席認定が必ず必要な場合にのみ適用されなければならないにもかかわらず、一部の無分別な指導者と保護者の嘆願により欠席があたかも権利であると認識されたあまり、出席認定を巡り学校管理者と不必要な葛藤が触発されており、学生は随時起きる欠席に学習進度を逃し正常に学業についていくのが難しい状況に至っている。それでも柳承敏は、「運動部は欠席をもっとするように放っておいてほしい」という趣旨の発言を通じて、反憲法的認識を如実に表したのはもちろん、それが招くことになるすべての児童の運動部忌避現象を加速化させた。

反人権的合宿所の復活？！

今回の懇談会で、柳承敏の合宿所復活宣言は、さすが「突出した」元アスリートらしい発想だ。24 時間の管理の中で息が詰まる学生選手と管理で苦しい生活を続けている指導者、3-4 ヶ月に一度家に帰る児

童、多様な社会化の機会を逃してしまったまま外部と断絶した島（合宿所）に住む児童、上命下服と監視の合宿所文化による人権侵害に傷つく児童、このすべてが合宿所の現実だ。合宿所は実力がなく、運動時間だけで勝負をかける旧時代の指導者、不法な合宿所運営で利潤を残そうとする指導者、選手を自分の所有物と考えた残りのすべてを統制しようとする非民主的な指導者たちが望む過去の韓国体育の恥ずかしい自画像だ。

柳承敏は今回の懇談会で「地方に行くほど難しい。全部住所地を移すことができず、便法を使えば全部かかる。子供たちを便法の中に露出させるしかない」として、すでに便法的な合宿所が横行している現実をよく知っているような発言をした。このように便法をよく知っている柳承敏の解決策がせいぜい合宿所を復活させ「不法の合法化」を図ることだということに驚愕する。柳承敏はすでに大韓卓球協会長時期、後援金リポートを通じてスポーツ倫理センターから懲戒を要請された時、「現実を反映できない規定」を改正するという一声を通じて「不法の合法化」を暗示した経緯がある。この程度なら、彼の認識はすでに法の上に君臨する水準ではないかと問わざるを得ない。

学校運動部の問題はまさに彼らの生活の中にある！

チームに選手がおらず全国大会のみ可能な、寂れた学校スポーツの底辺、青少年の身体活動 OECD 最下位、学習権の保障がまた別のストレスになる学生選手、彼らの人生の中で最も大きな問題は、到底学業を続けられないようにする過度な運動時間にある。過度に長い団体訓練時間は、学生選手を教室で寝させ、学業がストレスになるようにし、バランスの取れた成長を妨げるだけでなく、自発性に基づいた個人訓練の機会まで喪失させる問題の中の問題だ。

懇談会で出た発言もまた過度な訓練時間が原因であることを全く認識できず、あたかも学習権のためであると因果関係を誤認する姿も見られ心配を大きくする。調べてみると、「学習環境が整っていないため、放送通信委員会などに編入する」こと、「学校運動部の沈滞」、「学生選手の私教育問題」、「学区内での運動部忌避現象」など、すべての問題は無駄に過度な訓練時間のために学業が妨害され、進入段階から運動を選択できなくなり、学生選手が学校の外に追い出された結果を招いたのであって、決して学習権保護政策のために生じる問題ではない。

運動部出身の涙

何よりも深刻な点は、早期に選択せざるを得ない運動部生活は、学生選手の生涯を通じて最も大きな後悔を残すという点だ。栄光のメダルを獲得した誰かの成功に犠牲になった数多くの学生選手たちは、後日、自分の誤った選択に後悔と悔恨で涙を流すことになる。現在、保護者懇談会という席に出て運動だけさせてほしいという保護者の多くも同じだろう。運動をやめる年齢になれば、現在自分の選択と考えがどれほど多くの学生と運動選手を窮地に追い込んだかが分かるだろう。

大部分の運動部出身は経済的条件が備わっていない大多数が運動という専門性を生かすことができず、肉体労働の現場で苦労して生計を立てている現実に向き合うことになる。このような現実を踏みにじって言及した「柳承敏」の詭弁は、成功した元スポーツ選手の「柳承敏」の傲慢さを如実に示している。「過去には選手をして指導者に終わったが、今はスポーツ外交、行政など多様な分野で活動」は少なくとも小学校から学習権を剥奪された中で成し遂げられない成果だ。また、その成功は最後まで学業の紐を緩めなかった結果であってこそ正当なものであり、スポーツで成果を残したごく少数の事例を挙げたり、たまたまうまくいくことは、教育の意図性に全く符合しない無責任な発言だ。大多数の運動部出身学生選手たちま

で韓国スポーツの現実を無視し、「自分がそうだったように熱心に生きれば光栄が来るだろう」という共感不足と非現実的認識はもう一度彼が大韓体育会長としてなぜ不適切な人物なのかを証明する。

柳承敏は答えよ！

過去方式のエリートスポーツは終焉を告げなければならない。低出生で深刻なスポーツ底辺問題をどう解決するか、運動にだけ身を投じるようにしてほしいという一部の保護者の苦情とは異なり、未来のために決して運動にだけ身を投じることはできないという絶対多数の学生たちの学業並行要求はどうするか、今日のような非合理的構造の中では決して運動部を選択することができず運動をあきらめる児童たちはどうするか、韓国を OECD 身体活動率最下位国家に転落させた学校体育問題はどうか、少数エリート選手集団の代弁者ではない大韓体育会長として答えよ！

柳承敏あなたが今すぐ不便な運動部の苦情に集中している間、絶対多数の学生は学業-運動離れという未必の故意によって今日も運動選手の夢をあきらめ、日常のスポーツ活動から疎外された人生を送っている。周りを見回せ！果たしてあなたの周りには様々な意見というものが存在するのか！そして反省しろ！もしその必要がないと思うなら、一日も早く辞退しろ！すでにあなたには国家代表選手のすり替えという最悪の不正と協会後援金を不法に分け合った疑いも潜んでいる。

2025 年 5 月 25 日

体育市民連帯、文化連帯、スポーツ人権研究所

02 オーマイニュース 2025. 05. 24

「中間試験を受けるなら国家代表を諦めろ…」「選手は勉強してはいけない？」



“私は高校1年生の時に国家代表に選ばれたが、中間試験を受けるために国家代表資格を放棄するという覚書を提出しなければならなかった”

23 日午後 6 時、ソウル汝矣島の国会議員会館第 1 セミナー室で開かれた「新政権に望むスポーツ政策提案」討論会。

発題者として出た「民主社会のための弁護士会」(下の民弁)スポーツチームの弁護士が伝えたエピソードだ。学生時代からスキー選手生活と学業を並行してきた彼は当時「運動と勉強は共にできないのか」、「なぜ一つだけ選択しなければならないのか」という疑問があったと回想した。

その後、米大学に進学したソ徐弁護士は、勉強と共に運動を続け、10 年バンクーバー、14 年ソチ、18 年平昌(ピョンチャン)冬季五輪にモーグル(フリースタイルスキーの細部種目)国家代表として出場した。卒業後は韓国のロースクールに進学し、現在弁護士として活動中だ。

彼は「(米国)キャンパスで誰も私を『運動選手』という枠に閉じ込めていない」とし、エリート運動選手の学習権を保障しない韓国の教育現実に問題があると指摘した。運動の他に多様な教育と経験を積んでこそ引退後の社会進出と安定的な生活に備えることができるが、「運動選手は運動だけをする」という固定観念のために多くの運動選手が引退後に何をしなければならないのか分からなくてさまよっているという憂慮だ。

実際に共に民主党のミン・ヒョンベ議員が2014年9月に大韓体育会から受け取った「選手経歴者進路実態調査」(2012～2023年)資料によれば、引退した運動選手の約38%が無職で就業者の半分以上が非正規職であると調査された。

「体育特技者制度が学生を画一化した進路経路に追い込み」

徐弁護士は現行入試制度である「体育特技者制度」をなくしてこそエリート体育人にひたすら「運動」という一本道だけを歩かせる現実を変えることができると強調した。

彼は「体育特技者制度はエリート体育人の大学進学通路として、一定水準以上の競技実績を保有した学生に入試で特例を提供する方式で運営されてきた」とし、「優秀な運動人材を早期に発掘し養成するのに一定部分寄与してきたが、学生を画一化された進路経路に追い込む構造を作った」と指摘した。

続いて「多くの学生選手が幼い頃から運動以外の経験なしに訓練だけに集中し、一般的な学生生活と断絶される場合が多い。運動以外の分野で自律性とバランスの取れた成長を成し遂げるのは難しくなる」と付け加えた。

徐弁護士は「競技成績だけで評価がなされる現実では学生の学業成就度、人性、社会性など教育的に重要な要素が見過ごされる」として「交友関係や授業参加などで自ら萎縮させたり疎外感を体験する。これは単純に進路選択問題を越え、自我アイデンティティの歪曲と長期的な社会適応力低下につながりかねない」とも指摘した。

彼は体育特技者選考の代わりに「スポーツ参加学生選考」という新しい入試モデルを提示した。競技実績中心の選抜方式から抜け出し「運動と学業を並行してきた学生の成長過程」を入試で評価しようということだ。

徐弁護士は「学校スポーツクラブ、地域生活体育、放課後体育活動など多様な形態でスポーツに参加し、その過程で見せた根気・協同心・責任感・時間管理能力などが総合的評価要素になる。一定水準以上の学業成就度もやはり選考の必須要件に含まれる方式」と説明した。

それと共に「『運動する学生』であり『勉強する学生』という二重アイデンティティを尊重する。スポーツを進学手段ではなく「人生の一部」と認識させ、学校体育の門を少数エリートではない全学生に拡張すること」と付け加えた。

同日の討論会では、学生や選手らの学習権を政策的に保障すべきだという提案も出た。

発表者の金ヒョンス体育市民連帯執行委員長は「憲法と教育基本法で保障し、国際協約で提示する教育権を(韓国)のエリート選手たちは幼い時から剥奪される」とし「小学校の時から運動または学業の二つのうち一つだけを選択するよう強要される。学習権が維持されない一方的なスケジュールのため、未来のために学業と運動を並行しようとする学生たちが困難を経験することもある」と話した。

金執行委員長は学生選手の学習権を保障するために十分な熟議を経て2024年に最低学力制が施行されたが、以後免除条項が追加され事実上、法が無効化されたとも批判した。彼は「運動と学業を対決構図にしてはならない。バランスよく成長する機会を阻んではならない」として「小・中学校では学習権を完全に保障しなければならない」と話した。

「みんなのためのスポーツが必要」… 「スポーツの日」提案

さらに発表者らは、「少数の領域に止まっているスポーツの境界を崩してこそ、韓国体育政策の根本的な問題を解決できる」と声を一つにした。学生や市民の誰もが体育活動を日常的に接する機会を保障・拡大してこそ、運動がエリート選手など特定少数の専有物のように思われる慣習を打破できるという意味だ。

発題を引き受けたスポーツ人権研究所のハム・ウンジュ事務総長は「生活体育参加増進が目的である多様な政策活動にも生活体育に参加できない約 40%が固定的に存在する」として「国民のスポーツ圏享有とスポーツの多様性・自律性・民主性原理実現を目的に『スポーツ基本法』が 2021 年に制定され 2022 年から施行されたが、法の価値と目的が実質的に具現された行政はなされなかった」と指摘した。

ハム事務総長は「皆のスポーツを実質的に具現するためにはスポーツ活動をしない 40%の人々に集中しなければならない」として『『運動する時間がなくて』、『仕事がとても大変で』、『運動をしたことがないから』、『運動は誰でもするのではないから』等、日常でスポーツをしにくいと感じる人々に機会を付与する制度と政策が企画・履行されなければならない』と強調した。

彼女は「みんなのためのスポーツ」というキャッチフレーズ具現のための「スポーツの日」指定を提案した。毎月何週目の水曜日または金曜日のような形式で日付を指定し、スポーツデーには午前勤務または午前授業だけをするように誘導する構想だ。スポーツを通じて仕事と生活のバランスを取り戻す機会を保障しようという趣旨だ。スポーツデーにはスポーツ施設とスポーツ観覧料を割引し、政策参加率を高めるために参加企業および機関には特典を付与する方案も出した。

ハム事務総長は「すでに英国・カナダのいくつかの国では特定の日付や期間、シーズン、曜日などを指定して子供・青少年・成人の余暇スポーツを奨励する事例がある」と付け加えた。

この日の討論会は共に民主党ヤン・ムンソク、チョン・ジェス、チョ・ゲウオン議員室で主催し、文化連帯・民弁文化芸術スポーツ委員会スポーツチーム・スポーツ人権研究所・体育市民連帯が共にした。討論者としてはホ・ジョンフン、チャン・ジェオク中央大学教授、イ・ビョンホ大韓学校体育会常任委員、チョン・ジンア民弁スポーツチーム弁護士、イ・デテクススポーツ人権研究所代表などが参加した。

司会を務めた文化連帯のチョン・ヨン Chol 執行委員は「民弁スポーツチームと市民団体が 3 月から毎月 1 回ずつ集まってスポーツ関連法を勉強している」とし「5 月の大統領選挙を控えてスポーツ政策と関連して国会に行って多くの方々に話してみようという意見が集まって討論会を開くことになった」と伝えた。

出典：https://www.ohmynews.com/NWS_Web/View/at_pg.aspx?CNTN_CD=A0003133730

03 国民日報 2025. 05. 26

体育公約、行方不明



今、大韓民国は運動中だ。ランニングクルーブームが全国の公園を席卷し、週末ごとにテニスコート・バドミントン場の予約競争は戦争を彷彿とさせる。パークゴルフ場はいつも混んでいて、公共体育館は満席だ。朝夕に運動靴の紐を締めてラケットを握る人々で都市が揺れる。運動はもう流行を越えて日常になった。

しかし、選挙戦は妙に静かだ。6 月 3 日の第 21 代大統領選挙を控え、候補たちは連日経済、不動産、外交公約を吐き出している。さらに、仮想通貨やペット関連の公約も出ている。しかし、国民の大多数が毎日走り、汗を流す「体育」に関する公約はなかなか見当たらない。体育公約は、昔も今も政界で冷遇される分野だ。

各党候補の政策を見ても状況は似ている。共に民主党の李ジェミョン候補、国民の力の金ムンス候補、革新党の李ジュンソク候補は、いずれも体育関連公約について、最終公約集がまだ公開されていないとい

う点を考慮しても、体育は依然として「後順位」に押されている。それさえも言及された内容も 2036 年全北夏季五輪誘致(李ジェミョン、金ムンス)、釜山ドーム野球場建設(李ジュンソク)のような大型プロジェクトに止まる。しかし、オリンピックは国際オリンピック委員会 (IOC) が選定しなければならない条件が必要であり、ドーム球場の建設は数十年間繰り返されるスローガンに近い。

国際大会の誘致や大規模な総合競技場の建設が無意味だというわけではない。ただ、国民が本当に望むのは、はるかに小さく現実的な変化だ。公共テニス場とバドミントン場のオンライン予約システムがもう少し便利になり、パークゴルフ場にベンチとトイレが設けられ、野球場に子供と一緒にに行ける空間ができること。このような小さいが、具体的な政策こそ国民に感動を与えることができる。体育は「金色メダル」より灰色コンクリートの上のランニングトラックがより切実な領域だ。しかし、このような日常的な要求に政界は依然として耳を傾けていない。

理由は明らかだ。運動する有権者は「票」で団結しないからだ。ランニングクルー、テニス同好会、バドミントンの集まりは週末ごとに活発に活動するが、政治的結集力は弱い。団体はあっても政治的な声はない。それで政界では体育を「票にならない領域」と見る。

しかし、数字は無視できない水準だ。昨年、プロ野球 KBO リーグは史上初めて 1000 万観客を突破した。今年も歴代最短期間で 400 万観客を誘致し、興行を続けている。プロサッカー・バスケットボール・バレーボールも熱狂的なファンを超え、一般観客を引きつけている。ファン層は広がり、文化は進化するが、観覧環境は足踏み状態だ。高い入場料、駐車難、交通不便は依然としてファンの役目だ。

生活体育も同じだ。家の前の公園に出てもランナーがずらりと並び、プールは朝から晩まで人だかりだ。パークゴルフ場はお年寄りたちの新しい広場になり、100 万ウォンの運動装備も飛ぶように売れている。体育はすでに余暇ではなく「暮らし」になった。

それでも子供たちが思う存分遊べる体育館は依然として不足しており、高齢者のための運動空間は古くて狭い。装備は老朽化しており、予約は不便だ。健康のために運動しろと言いながら、いざ運動する空間は個人が自ら探さなければならない実情だ。ランニングクルーは公園と川辺、学校運動場を転々とするが「迷惑族」と見なされることが多い。彼らはどこで走らなければならないのか。

政治が無関心なせいだが、有権者にも責任がなくはない。体育公約が消えたのではなく、最初から要求されなかったためだ。政治とは結局、票についていくゲームだ。票にならなければ公約もない。今度は有権者が先に動く番だ。「体育公約はどこにありますか」という質問一つが政治の方向を変えることができる。クルーと同好会、生活体育人たちが日常の中で声を出し始めれば、体育も堂々と主要公約に浮上するだろう。

今回の大統領選挙には体育がないが、運動場は今日も賑わっている。政治が目を向けなければ、今度は票が回る番だ。

出典：<https://www.kmib.co.kr/article/view.asp?arcid=1748151123&code=11171425&cp=nv>

2025 新政府に望む 「スポーツ健康庁」が必要な理由



韓国国民の生活体育参加率（週1回以上、1回の運動時に30分以上定期的に体育活動に参加した割合）は2023年基準で62.4%だ（文化体育観光部、2024年調査）。そのうち60代が前年比8.4%上昇した68.0%で最も高い参加率を示し

た。反面、10代の参加率は前年対比4.7%減少した47.8%と現れた。10代から40代まではすべて前年比減少し、50代~70代以上までは前年比増加した。

韓国は「スポーツ基本法」と「スポーツクラブ法」などの施行で参加中心のスポーツ環境が造成中だ。

「スポーツ活動インセンティブ」の提供（丈夫マネー、1人当たり最大5万ウォン）で生活体育基盤の構築を強化している。スポーツクラブなどを通じても国民皆が差別なくスポーツを享有できるスポーツ基本権の具現のために政府と体育団体が多くの努力を傾けている。

もちろん、五輪など国際競技大会で優秀な成績を出すことも重要だ。しかし、今は参加を中心に生活の中でスポーツを楽しむことがより重要な世の中になった。

2016年の体育団体統合（大韓体育会-国民生活体育会）以降、生活体育中心のスポーツ環境が造成された。国民の誰もがスポーツに参加し、これを通じて余暇の善用と健康増進を通じて「国民スポーツ」が拡散した。各世代に合わせたスポーツプログラムを通じて国民が一生スポーツを楽しみ、健康な生活を送れる環境を作るために多様な政策と事業が推進中だ。

環境が変わり国民の認識も変わったが、担当政府省庁は依然として大きな変化なしに既存通り運営されている。業務領域の制限、政策連携の不十分など、省庁間の壁は依然として残っている。結局、需要者中心の多様なスポーツ政策が推進されず、大きな変化なしに既存政策や事業が担当部署別に定型化されたまま推進される限界がある。

一例として、全世代を有機的に連結するオーダーメイド型スポーツプログラムは、国民が一生スポーツを楽しめるように設計される。乳幼児時代に身体活動を学び、幼？青少年時代には学校で多様なスポーツに接する。大人になって自分の好きなスポーツを通じて健全な余暇を善用し、老人になれば身体活動を通じた健康を維持することができる。生活体育中心の体育政策の方向も同じだ。

しかし、乳幼児に対する政策は保健福祉部が担当し、学校スポーツは教育部、成人は文化体育観光部、老人は再び保健福祉部など担当省庁が違う。それだけ政策を連携して推進するのは難しい現実だ。

これからのスポーツ環境は、スポーツ福祉時代を迎え、国民皆がスポーツを享受できる基本権的権利の実現から出発しなければならない。低出生・高齢化時代に対応した身体活動の重要性を知り、未来世代のために多様なスポーツ参加環境を造成し、健康な老後のための多様な身体活動プログラムも提供しなければならない。国民の健康維持は医療費の節減効果にもつながる。このように政府は需要者中心の多様で実効性のある政策と事業の推進を通じて未来環境に対処しなければならない。

したがって「スポーツ健康庁」設立は単純な体育関連政府組織の拡大ではなく、スポーツを国家戦略資産と認識し、これにともなうパラダイムが転換できるようにしなければならない。「スポーツ健康庁」の設立を通じて生活体育-エリート体育-スポーツ産業-教育-健康・医療間の統合的なビジョンと政策の施行が体系的に推進できる推進体系を用意しなければならない。

特にスポーツ分野は多様な分野と融合・複合などを通じてシナジーを創出でき、その効果も極大化できる分野だ。しかし、省庁間の壁などで多様な事業が推進されていない点は、一日も早く改善しなければならない。成人中心に推進されているスポーツ関連政策を真のスポーツ福祉国家のための体系に転換するために、生涯周期別スポーツ参加環境を造成できるようにしなければならない。

「スポーツ健康庁」の設立を通じて健康？福祉、教育、技術開発、雇用？労働、観光、地域発展などと連携できるように多様な事業が推進されなければならない。乳幼児から高齢者まで国民皆が日常でスポーツを楽しみながら参加できる多様な環境が造成され、健康増進と連携して多様な恩恵を受けられるようにしなければならない。スポーツ活動を通じて医療費が節減されれば、その恩恵を再び回して多様なスポーツを楽しみ、より健康な人生を領有できるようにする好循環構造を作ることができる。このようなスポーツ福祉国家は、一種の「増税なき福祉」でもある。これを実現する方策が必要な時だ。

また、エリートスポーツ振興のために国家戦略事業の責任を負う専門的な中央行政機関、「スポーツ健康庁」も必要だ。韓国体育は今後、学齢人口の減少による選手資源を確保し、国家代表の競技力向上などを通じて国際的地位を強化しなければならない。科学技術基盤の競技力向上のための各種技術開発も必要だ。他の分野で代表的な類似行政機関が最近設立された「宇宙航空庁」だ。

もちろん「庁」よりは「府」を新設して外延を拡張し、地位を強化することもできる。実際、88年のソウル五輪を控え、政府は「体育部」を設置している。続いてオリンピックを成功開催した後、「体育青少年部」に改編した事例もあった。

チュ・ソンテク（嘉泉大学招聘教授/大韓民国体育未来戦略フォーラム）

出典：<https://m.news.nate.com/view/20250523n15329>

05 トップスターニュース 2025. 05. 26

体育界支持宣言拡散・・・大統領選挙を控えてスポーツ関係者の票集め



選挙を控えた2月、体育界の人々の声が冷たい空気を切って大きくなった。静かだった現場は次第に熱気で満たされ、体育関係者の支持宣言は大統領選挙の構図に予期せぬ変数として浮上した。一票の重さを誰よりも重く思う彼らは、自分たちの念願を込めてそれぞれの候補に力を加えた。

共に民主党の李ジェミョン候補を中心に、体育界の組織的な支持が続いている。モクサニズムスポーツ特別委員会は11日、国会で公式発足式を行い、李ジェミョン候補支援を宣言した。国民体育振興公団のチョ・ヒョンジェ理事長が共同委員長として、元水泳国家代表チーム監督のノ・ミンサン氏など多数の体育界関係者が参加した。

姜シンソン前大韓体育会副会長、張ジェグン前鎮川選手村長、韓ミンス前パラアイスホッケー代表チーム監督らは、民主党選挙対策委員会の体育委員会で李ジェミョン候補の体育公約樹立を支援している。チャ

ン・ジェグン前選手村長は「李ジェミョン候補の政策に共感する専門体育人たちが 29 日国会で支持宣言をする予定」とし、地方体育会自立、自律性確保、最低学力制廃止など現実的な体育政策を強調した。

「国民の力」金ムンス候補を支持する体育界の動きも本格化している。「威風堂々」大統領選挙支援団は 26 日、国会で公式スタートし、韓国拳闘委員会のホン・スファン前会長が「金ムンス候補の『正々堂々』キャッチフレーズはスポーツマンシップと接している」として同僚スポーツ人の参加を促した。

支援団には、金ソシク元大韓野球協会副会長、白インチョン元プロ野球指導者など、野球界の元老から黄ギョンス元大韓シルム協会会長、1988 ソウル五輪金メダリストの金ジェヨプ、朴シヒョン元ボクシング国家代表、高ギヒョン元ショートトラック国家代表など、多様な種目のスポーツ関係者が参加した。彼らは「体育先進化と改革完遂」という目標の下で金ムンス候補に支持を示した。

このような体育界の集团的支持は、各党候補の体育政策設計にも直接的な影響を及ぼしている。現場で提起された声は自立基盤構築、エリート体育と生活体育の均衡発展、選手福祉拡大など具体的な政策課題にも反映されている。

ファンと体育界関係者も活発に意見をやりとりし、スポーツを愛する人たちの票心がどのように動くか関心が集まる。

第 21 代大統領選挙がわずか 1 週間後に迫った中で、各候補キャンプは体育界との積極的な疎通と公約実現を掲げ、票獲得に乗り出している。専門家らは、体育界の支持が大統領選挙に少なからぬ影響を及ぼしかねないとしている。

出典：<https://www.topstarnews.net/news/articleView.html?idxno=15677815>

06 週間スポーツニュース

唯一の体育研究機関の自負心……韓国スポーツ科学院 45 周年記念式典開催

<https://www.newsl.kr/sports/general-sport/5794404>

済州フォーラムにて「オリンピック運動・スポーツの役割」セッション開催

<https://www.yna.co.kr/view/AKR20250526066600056?input=1195m>

亀尾市、国際スポーツ都市「跳躍」…「アジアスポーツの中心地として浮上」

<https://view.asiae.co.kr/article/2025052616065069956>

障害・非障害を超えて…羅州市「オウリム e スポーツ教室」開催

<http://www.welfarenews.net/news/articleView.html?idxno=111523>

「ロボが卓球しながら、バックスピンショットも飛ばす」スポーツロボット「大また」

<http://www.edaily.co.kr/news/newspath.asp?newsid=03004486642172856>

「国際大学スポーツ連盟アカデミー코리아」 忠清で初開催

<https://www.kmib.co.kr/article/view.asp?arcid=0028155418&code=61121111&cp=nv>

「歩きながら寄付しよう」 寄付+スポーツイベント人気

<https://news.kbs.co.kr/news/pc/view/view.do?ncd=8262877&ref=A>

洪明甫監督、「国家代表使命感とチームスポーツ精神がもっとあってこそ」

<https://www.dailysportshankook.co.kr/news/articleView.html?idxno=405923>

烏山市障害者体育会、「2025 障害者スポーツ体験」 イベント修了

<https://www.gukjenews.com/news/articleView.html?idxno=3284133>

体育市民連帯オンライン 定期後援案内

万人が楽しむスポーツ世界、体育市民連帯が共に作ります。

私達連帯の活動に積極的に賛同していただくことを願います。

私たち体育市民連帯は体育人の権益保護と
福祉実現のために努力しています。

皆さんの小さな心づかいがより良い世界のための
体育市民連帯活動に強固な土台となります。

体育市民連帯会員として力になろうと
される方は下の口座に後援お願いします。

国民銀行 086601-04-095940

口座名義：体育市民連帯

オンライン定期後援は下のリンクを通じてホームページからできます。

多くの関心をお願いします。

体育市民連帯 ソウル市 瑞草区 瑞草洞 孝寧路 230 スンジョンビル 407 号

Tel : 02-2279-8999、E-mail : sports-cm@hanmail.net ホームページ : <http://www.sportscm.org/>

日本語訳：佐藤好行 新日本スポーツ連盟 国際活動局 韓国担当 jrlfep@gmail.com

週刊ニュースレターバックナンバー（資料室） <http://www.yg.jpn.org/sportscm/index.html>